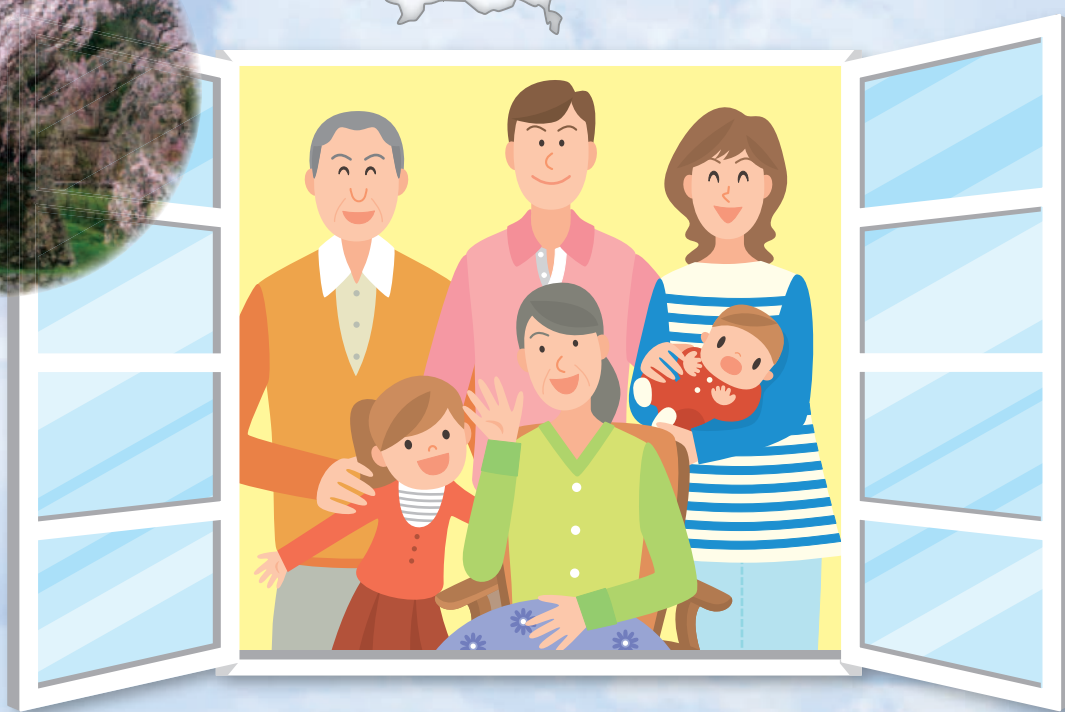


奈良県東部振興基本計画



平成27年3月
奈良県

はじめに

全国で「地方創生」への取組が始まっています。

奈良県において、この「地方創生」の大きな舞台となるのは、過疎化、高齢化が進む南部東部地域です。

県では、この「地方創生」の動きに先んじて、平成23年3月に『南部振興計画』（平成24年10月に『東部振興計画』）を策定し、南部東部地域の将来を見据えた取組に着手し、移住者の受入体制の整備や色々なイベントの実施などにより、この地域の振興を進めてきました。

計画策定から4年が経過しましたが、その間の地域の状況変化、紀伊半島大水害の経験、これまでの取組成果などを踏まえ、南部東部地域のさらなる振興に取り組むために、今回、新たな振興計画を策定しました。

しかし、地域の振興は、県、市町村といった行政の取組だけで実現するわけではありません。

紀伊半島大水害からの復旧過程においては、行政だけに任せず、被災地の住民自らが連帯、協力してまちづくりを進め、地域の元気を取り戻す姿がありました。

地域の方々が主役となり、行政や地域外の団体などがそれをサポートするような取組や、行政などがモデル的に地域を引っ張るような取組など、様々な形で地域の方々とともに取り組むことにより、相乗して大きな力となります。

地域住民、関係市町村、団体、地域外の方まで、広く英知を結集し、本計画に示す「頻繁に訪れてもらう地域になる」「住み続けられる地域になる」という目指す姿を共有しながら、南部東部地域の振興を実現していきたいと考えていますので、皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成27年3月

奈良県知事 荒井 正吾

目次

第1章 計画の策定にあたって	2
1. 計画策定の趣旨	2
2. 計画の対象地域	2
3. 計画の期間	3
4. 計画の構成	3
5. 計画の推進体制	3
第2章 東部地域の現状と目指す姿	4
1. 東部地域の現状	4
2. 東部地域が目指す姿	11
第3章 東部地域の今後の施策展開	13
1. 訪れてみたくなる地域づくり(交流の促進)	13
(1) 魅力を発見する、創る	15
(2) 知ってもらう	17
(3) 訪れてもらう、体験してもらう	18
2. 住み続けられる地域づくり(定住の促進)	20
(1) 働きやすくする	23
(2) 暮らしやすくする	25
(3) いざというときに備える	27
(4) 移り住んでもらう	28

第 1 章 計画の策定にあたって

1

計画策定の趣旨

近年、南部東部地域においては、人口の高齢化が急速に進行するとともに、若年層を中心とする人口流出に歯止めがかからず、近い将来での地域社会の存続すら危惧されることから、県では、平成23年3月、東部地域を含む『南部振興計画』を策定しました。

同年9月には、紀伊半島大水害が発生し、平成24年3月に『紀伊半島大水害復旧・復興計画』（以下『復旧・復興計画』といいます。）を策定し、大水害からの復旧・復興を進めてきました。

また、同年10月には、東部地域特有の課題を明確にして振興を図ることが必要と認識し、『東部振興計画』を策定しました。

そして今日、道路等インフラの災害復旧が概ね完了したことにより、これまでの復旧・復興への取組を踏まえつつ、新たな課題への対応も含めて、地域振興を新たなステージへと移行させるため、平成27年度を初年度とする新たな計画として『東部振興基本計画』（以下『基本計画』といいます。）を策定するものです。

2

計画の対象地域

この計画の対象とする地域は、「東部地域」とし、下記の4市村(1市3村)とします。

- 東部地域 … 宇陀市
山辺郡(山添村)
宇陀郡(曾爾村、御杖村)

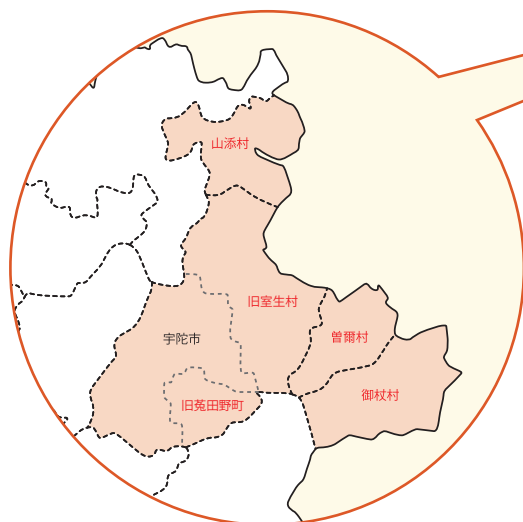
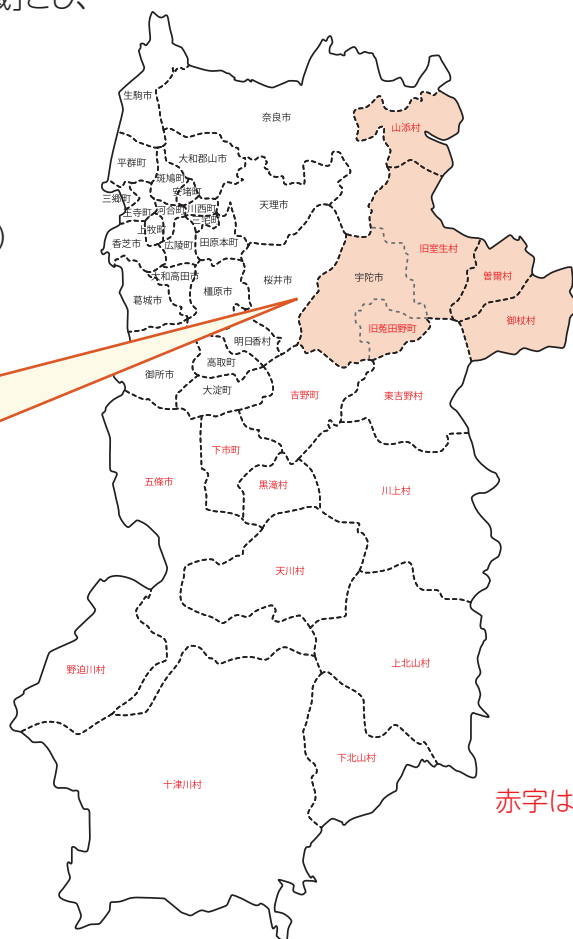


図1:計画の対象地域



赤字は過疎地域

3

計画の期間

平成27年度から平成32年度(『復旧・復興計画』の最終年度)までの6年間とします。

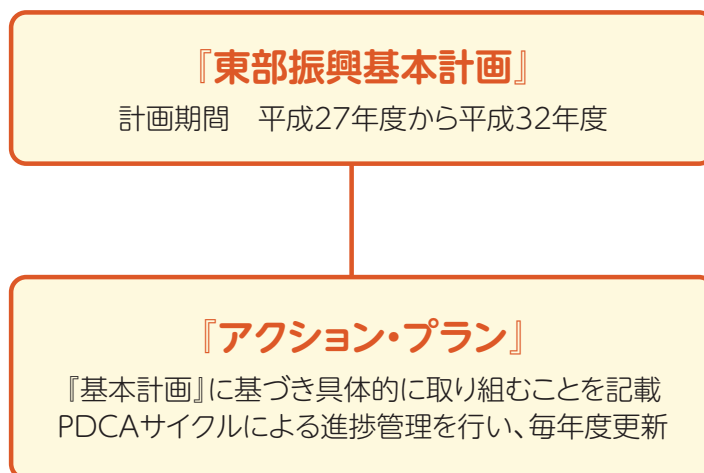
4

計画の構成

『基本計画』は、東部地域における現状と目指す姿、取組項目などで構成されています。

さらに、県が実施・支援する取組と工程を具体的に記載した『アクション・プラン』を別途、毎年度策定し、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、『基本計画』の目指す姿の実現を図ります。

図2:計画の構成



5

計画の推進体制

県では、『基本計画』を推進するため、市町村、地域住民、NPOなどの各種団体、企業等の多様な主体と連携・協働して、各種施策を進めていきます。

また、庁内関係部局で構成する「南部・東部振興推進本部会議(本部長:知事)」で事業の進捗等を確認しながら、『基本計画』の計画的推進を図っていきます。



南部・東部振興推進本部会議

第2章 東部地域の現状と目指す姿

1

東部地域の現状

地 勢

- 東部地域の面積は441.65km²で県全体の8分の1です。
可住地面積や林野面積、耕地面積の割合は、県全体の割合とほぼ同じです。

表1:東部地域の人口・面積等

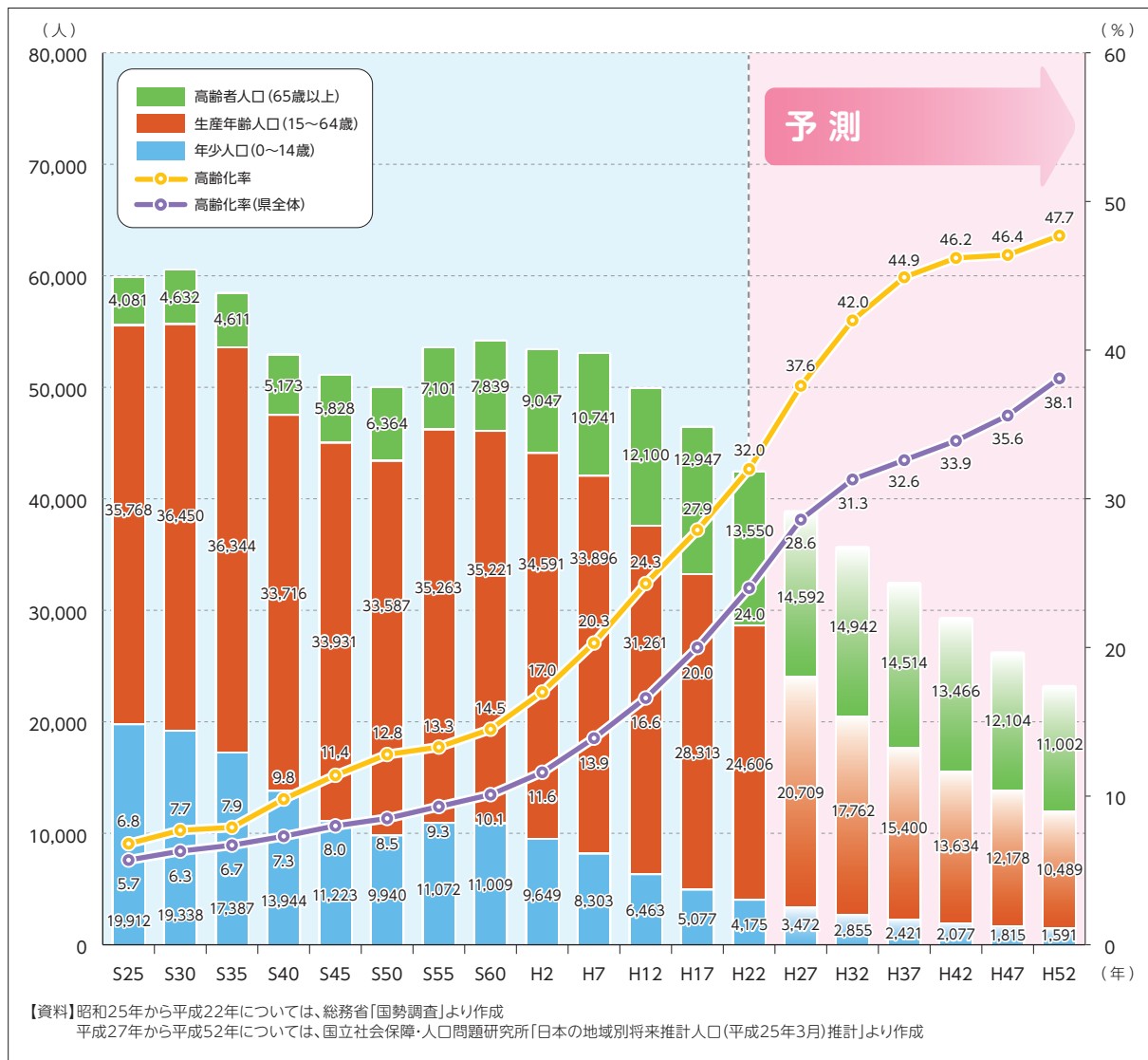
区分	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	可住地面積 (km ²)	林野面積 (km ²)	耕地面積 (km ²)
東部地域	42,331	441.65	95.8	105.08	336.57	29.74
(県全体に対する比率)	(3.0%)	(12.0%)	(-)	(12.3%)	(11.9%)	(13.3%)
参考)県全体	1,400,728	3,691.09	379.5	851.43	2,839.66	223.00
参考)全国	128,057,352	377,946.53	338.8	122,156.43	248,453.02	45,370.00

【資料】総務省「平成22年国勢調査」、農林水産省「2010年世界農林業センサス」、農林水産省「平成25年度作物統計調査」より作成
※可住地面積＝面積－林野面積－湖沼面積

人口の推移

- 平成22年の東部地域の人口は42,331人で、県全体の3%を占めています。
昭和30年の約6万人をピークとし、現在では当時の約3割減になっています。
- 年齢別に見ると、特に年少人口(0～14歳)の減少は著しく、昭和25年には約2万人でしたが、現在では約8割減の約4千2百人になっています。
生産年齢人口(15～64歳)は、昭和30年の約3万6千人をピークとし、現在ではピーク時の約3割減の約2万5千人になっています。
高齢者人口(65歳以上)は、昭和25年には約4千人でしたが、現在では3.0倍の約1万4千人に増加し、高齢化率は32.0%になっています。
- 将来人口推計によれば、今後も、人口減少は続き、平成52年には約2万3千人に減少し、高齢化率も50%に迫ると予測されています。

図3:東部地域における人口の推移



道の駅イベント(御杖村)

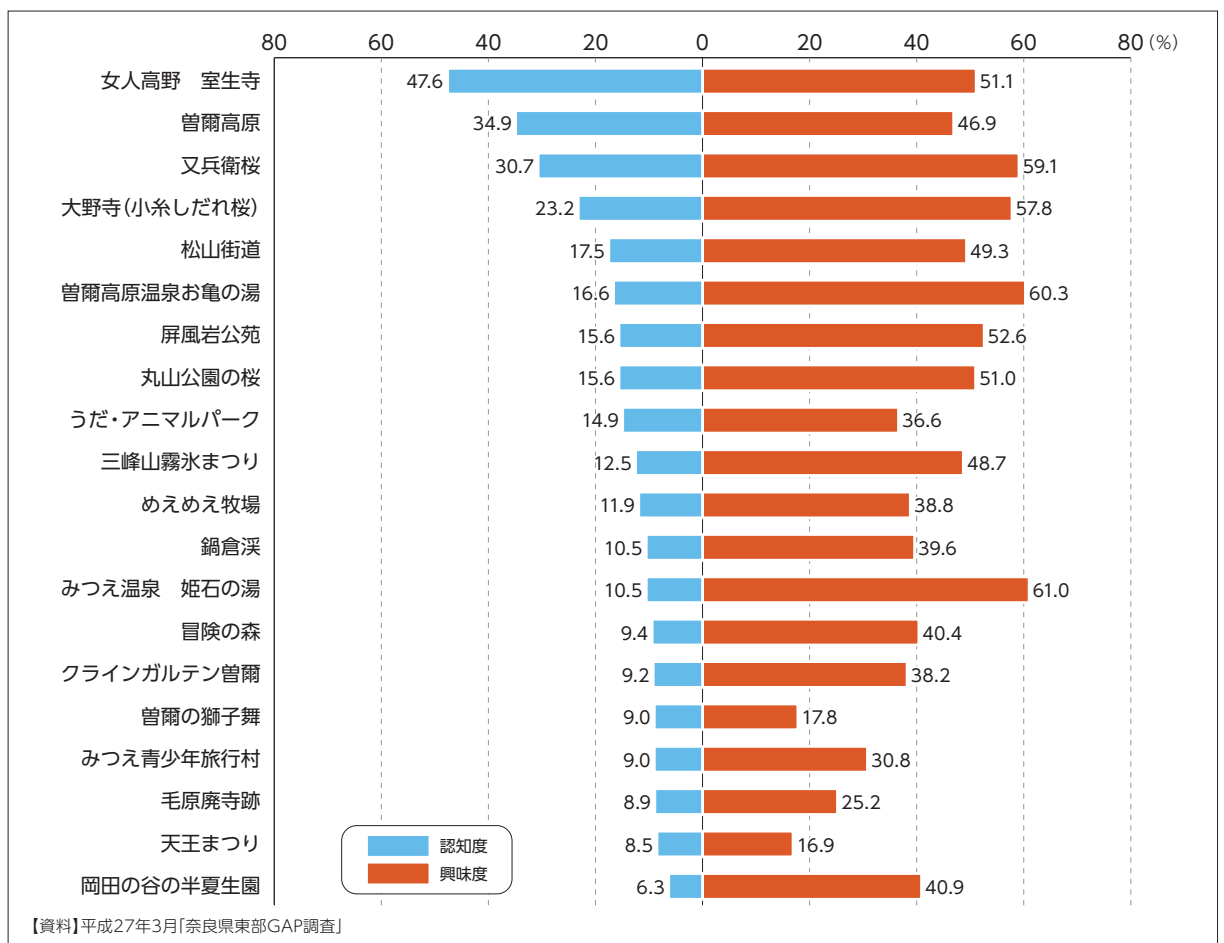


国立曽爾青少年自然の家(活動の様子)(曽爾村)

交流(観光)に関する状況

- 東部地域には、曾爾高原のススキ、「女人高野」室生寺、又兵衛桜、三峰山霧氷、鍋倉溪など魅力的な観光資源がたくさんあります。
- 地域連携による周遊観光ルートの整備や「うだ・アニマルパーク」の誘客イベントなどの取組により、観光の関心は高まっています。

図4:東部地域における観光スポットの認知度と興味度

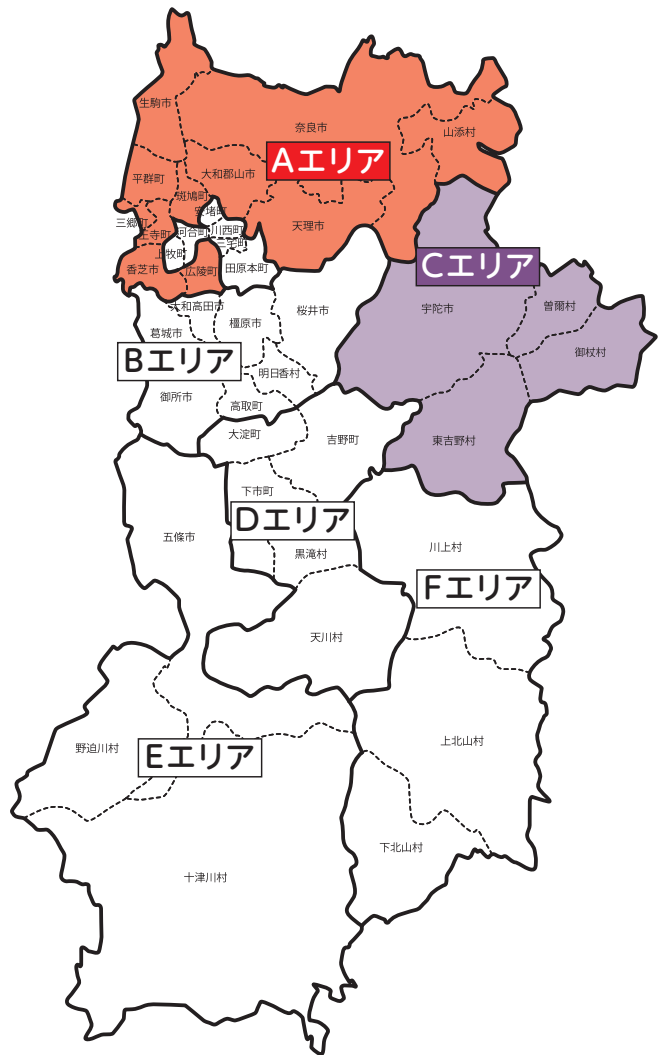
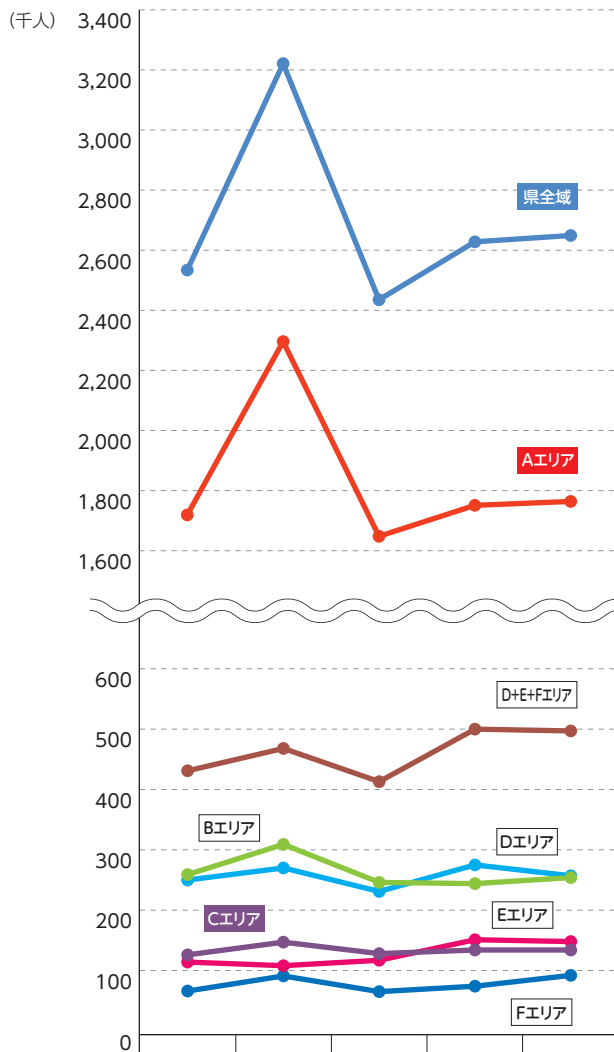


鍋倉溪(山添村)



宇陀松山華小路(宇陀市)

図5:奈良県における宿泊客数の推移



	H21	H22	H23	H24	H25
県全域	2,534	3,221	2,435	2,628	2,649
Aエリア	1,719	2,296	1,648	1,751	1,764
Bエリア	259	309	246	244	254
Cエリア	126	147	128	134	134
Dエリア	250	270	231	275	257
Eエリア	114	108	117	151	148
Fエリア	66	91	65	74	92
(D+E+F)エリア	431	468	413	500	497

【資料】奈良県宿泊統計調査



みつえ青少年旅行村(御杖村)

仕事に関する状況

- 平成22年の東部地域における就業者数は18,863人となっています。
昭和35年の約3万人をピークとして、現在では当時の約6割に減少しています。
- 特に第1次産業就業者数の減少が著しく、昭和25年には約2万人でしたが、現在では約9割減の約1千8百人になっています。なお、東部地域における第1次産業就業者率は9.5%で、全国の4.2%や県全体の2.7%と比べて高いのが特徴です。
- 就業者の従業地は、約5割が東部地域内、約3割が東部地域外(県内)になっています。

図6:東部地域における産業別就業者数の推移

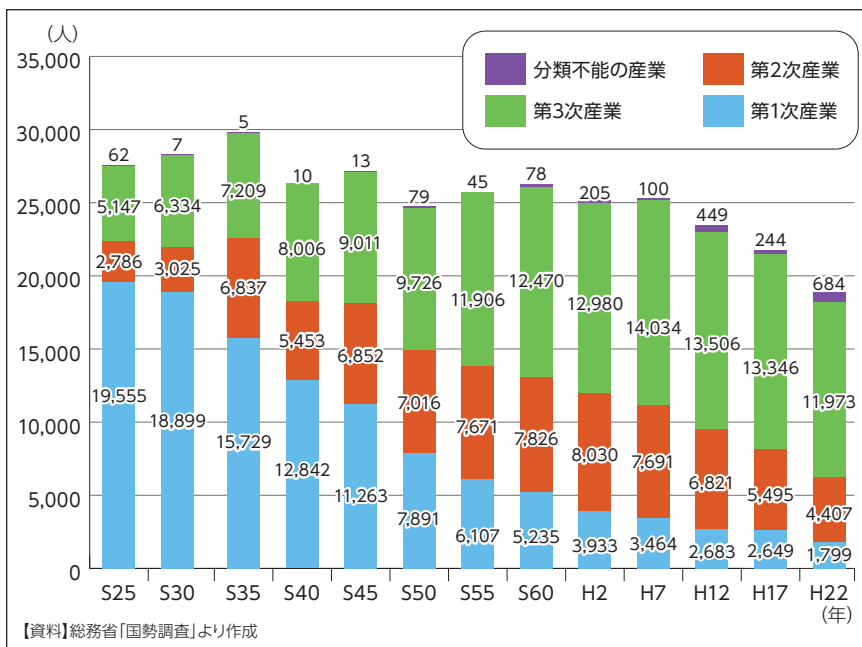


図7:産業別就業者率の比較

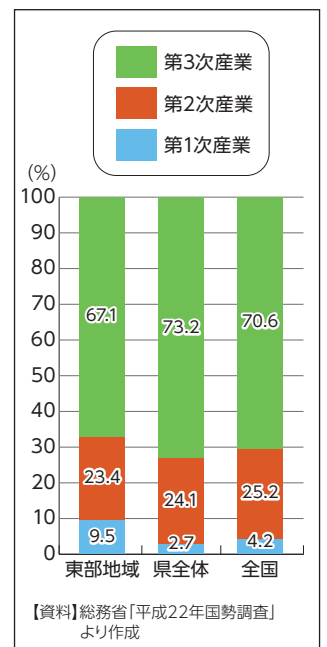
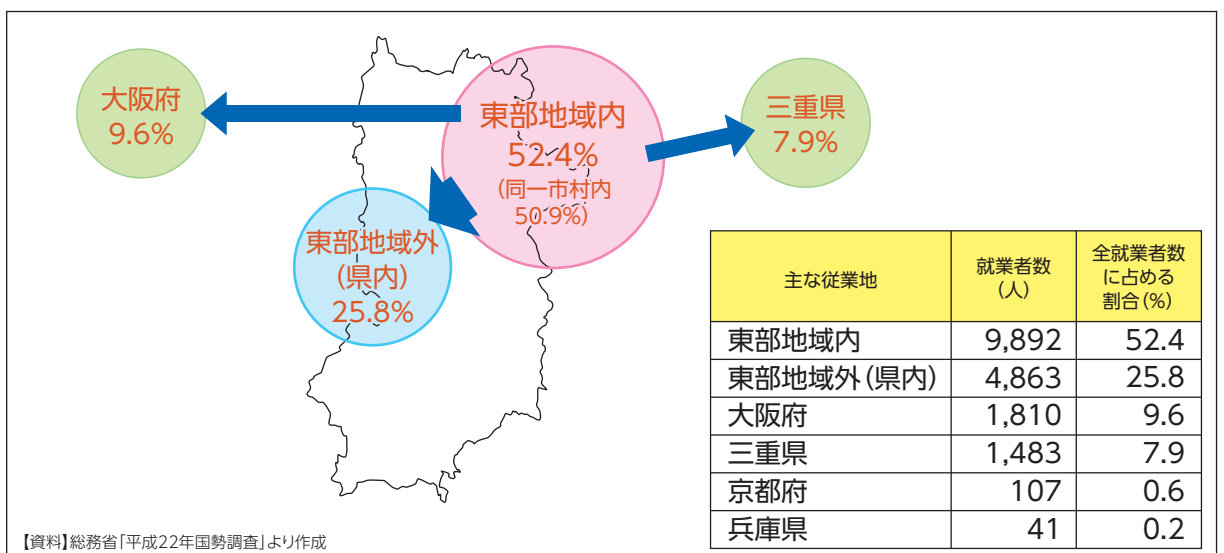


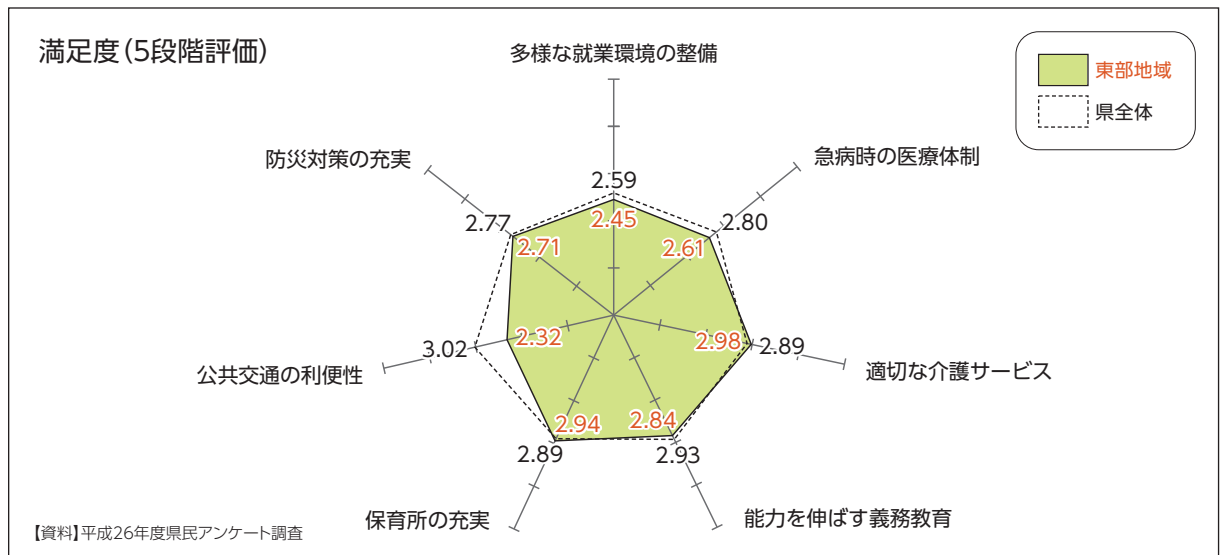
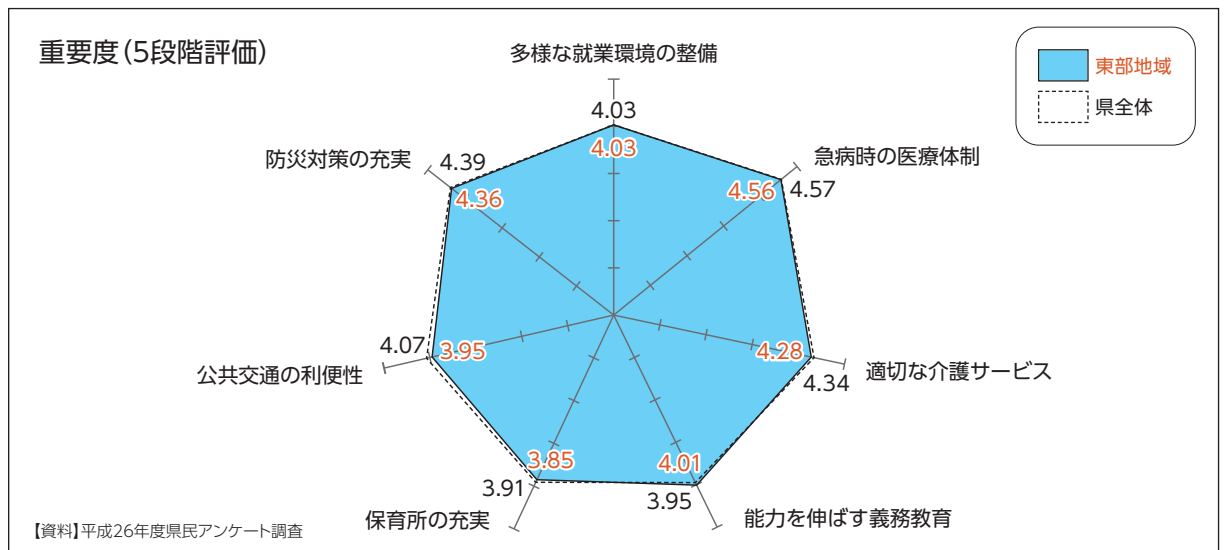
図8:東部地域における就業者の従業地



暮らしに関する状況

○「平成26年度県民アンケート調査」によると、東部地域の生活に関する項目の重要度は、県全体と変わりませんが、満足度については、「交通」や「医療」に関する項目において、県全体に比べて低い状況にあります。

図9:東部地域における生活に関する項目の重要度・満足度



村立御杖保育所(御杖村)



市立榛原西幼稚園(宇陀市)



トピック

「東部地域はいいところ」と実感できる指標



曾爾の獅子舞(曾爾村)

地域

「コミュニティがしっかりしていて、住民同士のきずなが強い」

- 指標
- ・地域活動・地域の催し物への参加率 67.9%(県全体65.4%)【資料①】
 - ・近所づきあいの程度が高い人の割合 70.1%(県全体58.6%)【資料①】
 - ・子供の地域行事への参加率 60.9%(県全体53.3%)【資料②】

「犯罪・事故が少なく、安全・安心に暮らすことができる」

- 指標
- ・人口100人当たりの刑法犯認知件数 0.49件(県全体0.81件)【資料③】
 - ・人口100人当たりの交通事故(人身)発生件数 0.33件(県全体0.42件)【資料④】

すまい・家計

「地価が安く、持ち家が入手しやすい」

- 指標
- ・平均地価 19,750円/㎡(県全体67,591円/㎡)【資料⑤】
 - ・持ち家世帯比率 88.1%(県全体72.8%)【資料⑥】

「家計支出が少なく、借金も少ない」

- 指標
- ・世帯全体の1ヶ月間の平均家計支出額 192千円(県全体217千円)【資料①】
 - ・世帯全体の借入金額 2,006千円(県全体5,239千円)【資料①】

子育て・教育

「待機児童がいない」

- 指標
- ・待機児童のいない市町村の割合 100%(県全体82%)【資料⑦】

「少人数教育が行われ、不登校児童が少ない」

- 指標
- ・小学校1学級当たりの児童数 14.4人(県全体21.6人)【資料⑧】
 - ・中学校1学級当たりの生徒数 19.0人(県全体27.0人)【資料⑧】
 - ・不登校児童生徒のいない市町村の割合 50.0%(県全体23.1%)【資料⑧】

【資料①】平成21年度奈良県民のくらしに関する調査 【資料②】文部科学省「平成26年度全国学力・学習状況調査」

【資料③】平成26年市町村別犯罪発生状況 【資料④】平成26年交通事故発生件数

【資料⑤】平成26年奈良県地価調査(基準地価格の平均値) 【資料⑥】総務省「平成22年国勢調査」

【資料⑦】厚生労働省「平成26年度保育所入所待機児童数調査(H26.4)」

【資料⑧】文部科学省「平成26年度学校基本調査」

2

東部地域が目指す姿

頻繁に訪れてもらえる地域になる（「交流」の促進）

東部地域を元気にしていくためには、まず、東部地域に都市部から多くの人に「頻繁に訪れてもらう」ことが必要です。

訪れる人が増えることは、訪れた人の消費により地域経済が活性化（「しごと」の確保）するとともに、そこで住もうと考える人の増加にもつながります。

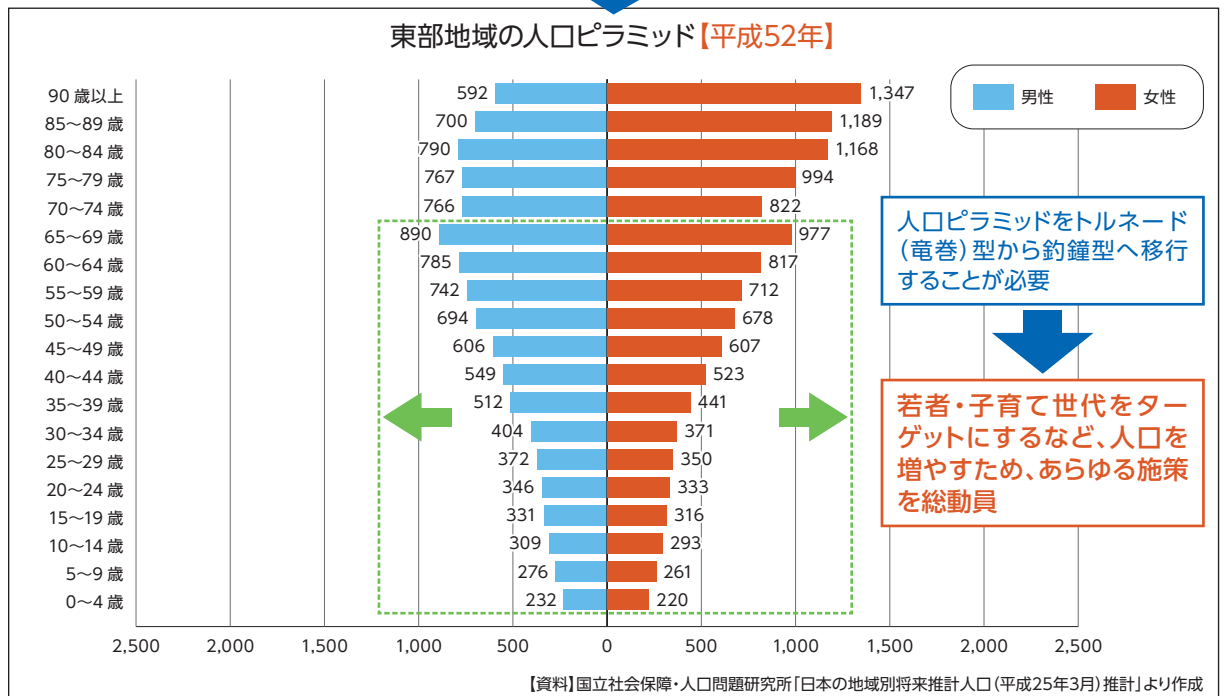
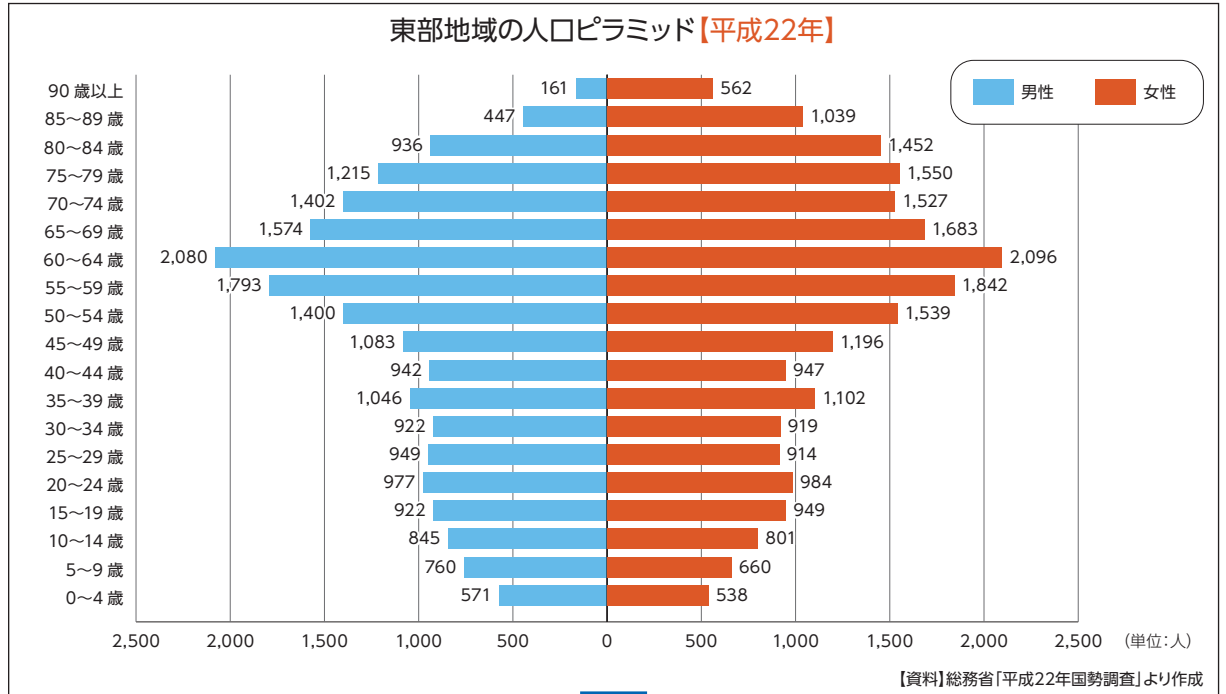


住み続けられる地域になる（「定住」の促進）

この地域を「住み続けられる」地域にしていくことも重要です。

仕事の確保や医療・福祉、教育などの充実、災害への備えなどを進め、今住んでいる人や移住してきた人が、将来にわたって住み続けられる地域にしていくことで、地域の維持、活性化が可能となります。

図10:東部地域が目指す姿のイメージ



村立曾爾保育園(曾爾村)